

# [1] アフガニスタン

## 1. アフガニスタンの概要と開発課題

### (1) 概要

2001年9月11日の米国同時多発テロ以降、国際社会は、アフガニスタンが二度とテロリストの温床となることなく、秩序ある安定的な国となることの重要性を認識した。

政治的な和平プロセスは、暫定政権の樹立と民主選挙による正統政権の樹立を目指して、2001年12月のボン会議以降ボン・プロセスとして開始された。また、この政治プロセスの進展には復興が不可欠であるとの認識から、我が国は2002年1月、アフガニスタン復興支援東京会議を開催し、国際社会はアフガニスタンに対し総額45億ドル以上の支援を約束し、我が国も2年半の間に5億ドルの支援を表明した。

その後、2004年10月の大統領選挙という政治プロセスの正念場に向けて、2004年4月にベルリンにおいてアフガニスタンに関する国際会議が開催され、国際社会がアフガニスタン支援の重要性を再確認した。この会議は、2001年12月にボン会議を主催したドイツと、2002年1月に東京会議を主催した我が国の共同で開催され、アフガニスタンの政治プロセスの進展と復興支援とが、「車の両輪」であることを全世界に強く印象づけた。この会議においては、3年間で82億ドル以上の支援が約束され、我が国も2年間で約4億ドルの支援を表明した。

2004年10月には、ボン・プロセスで提示された正統政府の民主的選挙が成功裏に実施され、選出されたカルザイ大統領のリーダーシップの下で本格的な国づくりを進める運びとなった。また、政治プロセスの締めくくりとなるアフガニスタン国家下院・県議会選挙は2005年9月に無事に実施され、同年12月には国会が開会された。

さらに、以上の政治プロセスが完了し、新たな国家づくりの段階を迎えたアフガニスタンへの取組を協議するため、2006年1月、アフガニスタンに関するロンドン国際会議が開催され、今後も国際社会が一致してアフガニスタンの復興を支援していくことが確認された。また、この会議において、ボン合意に代わる新たなアフガニスタン政府と国際社会との間の援助枠組みであるアフガニスタン・コンパクト、及び、今後5年間の国家開発の指針となる暫定版国家開発戦略（I-ANDS : Interim Afghanistan National Development Strategy）が発表された。これに対し、国際社会は総額105億ドルの支援を約束し、我が国もANDSの堅実な実行を支援することを目的として、4.5億ドルの追加支援を表明した。

### (2) アフガニスタン国家開発戦略（ANDS）

2006年1月、アフガニスタンに関するロンドン国際会議において、アフガニスタン政府は、今後5年間の国家開発の指針を示すI-ANDSを発表した。I-ANDSは、アフガニスタンの復興・開発の現状について、緊急段階から中・長期的かつ本格的な復興・開発の段階に達しつつあると位置づけるとともに、2020年までのミレニアム開発目標（MDGs）を達成するために今後5年間の達成目標を具体的な数値として示しているのが特徴であり、同国のPRSPに相当する。

I-ANDSでは、(イ)「ガバナンス」、(ロ)「経済・社会開発」、(ハ)「治安」という3分野を重点分野とし、(イ)の下に「グッドガバナンス・法の支配」、(ロ)の下に「インフラ・天然資源」、「教育」、「保健」、「農業と地方開発」、「社会保護」、「民間部門開発」、(ハ)の下に「治安」という副題が設けられているほか、分野横断的課題として「麻薬対策」、「地域協力」、「ジェンダー」、「腐敗対策」、「環境」という5つの課題が設けられている。また、各副題及び分野横断的課題ごとにCG（Consultative Group）が設置され、各分野の目標値の進捗度の確認、各機関間の調整を実施することとしている。

また、2008年3月の完成を目指しているANDS（通称Full-ANDS）の策定プロセスも進展しており、各省庁における分野別戦略の策定及び全国34県における支援ニーズをANDSプロセスに吸い上げるための中央政府と県開発評議会（PDC）との協議が行われている。

## アフガニスタン

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		—	—
出生時の平均余命 (年)		—	—
G N I	総 額 (百万ドル)	7,335.20	—
	一人あたり (ドル)	—	—
経済成長率 (%)		14.0	—
経常収支 (百万ドル)		—	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		—	—
貿 易 額 <sup>注1)</sup>	輸 出 (百万ドル)	—	—
	輸 入 (百万ドル)	—	—
	貿易収支 (百万ドル)	—	—
政府予算規模 (歳入) (アフガニー)		—	—
財政収支 (アフガニー)		3,168,274,174.54	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		0.9	—
債務 (対GNI比, %)		—	—
債務残高 (対輸出比, %)		—	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		2,775.34	121.72
面 積 (1000km <sup>2</sup> ) <sup>注2)</sup>		652	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IDA融資適格国、もしくはIBRD融資適格国(償還期間20年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		暫定版PRSP策定済(2006年5月) / HIPC	
その他の重要な開発計画等		国家開発戦略 (ANDS) 暫定版	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	70.20	315.85
	対日輸入 (百万円)	7,933.36	17,465.56
	対日収支 (百万円)	-7,863.16	-17,149.72
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
アフガニスタンに在留する日本人数 (人)		144	—
日本に在留するアフガニスタン人数 (人)		646	142

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	—
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	—	—
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	—	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	—	—
	結核患者数 (10万人あたり)	—	—
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	—	—
人間開発指数 (HDI)		—	—

注) HDR2007 (UNDP) には、当該データが記載されていない。

## 2. アフガニスタンに対するODAの考え方

### (1) アフガニスタンに対するODAの意義

アフガニスタンは、依然としてテロとの闘いの最前線である。同国に平和と安定を実現することは、テロと闘う国際社会全体の安全に関わる問題であり、我が国自身の安全と繁栄にも直接影響する重要課題である。また、アフガニスタンのような紛争後の国の平和と安定及び国づくりに積極的に貢献していくことは、ODA大綱の基本方針である「人間の安全保障」並びに重要課題の1つである「平和の構築」の実現という観点からも意義が大きい。また、アフガニスタンは、中央アジア、南アジア及び中東を結ぶ要衝にあるため、同国への支援は、中央アジアの安定や地域間経済の発展及び民主主義の拡大にも貢献し、国際社会の安定と繁栄にとって極めて重要である。

### (2) アフガニスタンに対するODAの基本方針

我が国は、「平和の定着」構想の下、これまで和平プロセス支援、治安改革支援、復興・復旧支援の3分野に重点を置いて支援を実施し、アフガニスタンの平和と安定に多大な貢献を果たしてきた。2001年12月に始まるボン・プロセスは、2005年9月の議会選挙の実施に伴い、成功裏に終了した。他方で、治安、貧困を始めとする難題が残されており、2006年1月のロンドン国際会議においても国際社会が一致して復興支援を継続していくことが約束された。

このような中、我が国は、農業分野中心の地方総合開発及びインフラ整備などを重点分野として支援し、アフガニスタンの平和構築に貢献している。また、これらを実施していく上で、ガバナンスの向上や省庁の能力構築が不可欠であり、それに向けた支援も行っている。

我が国が主導した旧国軍兵士の武装解除・動員解除・社会復帰 (DDR: Disarmament, Demobilization, and Reintegration of the Former Soldiers) については、「DD」部分が2005年7月、「R」部分が2006年6月にそれぞれ完了した。しかし、アフガニスタンにはDDRの対象とならなかった非合法武装集団 (IAG: Illegal Armed Groups) が数多く存在し、地域社会の脅威となっている。すべての非合法武装集団を解体するという「アフガニスタン・コンパクト」における目標達成のためにも、武装解除と開発支援の戦略的な実施と警察改革や法の支配等の重要課題との連携強化が必要である。

また、治安問題及び貧困問題を根本的に解決するには、アフガニスタンの基幹産業である農業分野を中心とした地方総合開発が不可欠である。我が国としては、バルフ県、ナンガルハル県、バーミヤン県、カンダハー

## アフガニスタン

ル県の重点4県を中心として、農業生産力の向上、農業経済の活性化、農業インフラ及び農村地域における社会インフラの改善等、総合的な支援を実施していく。

### (3) 重点分野

#### (イ) 和平プロセス支援

行政能力強化支援、選挙プロセス支援など

#### (ロ) 治安支援

DIAG、地雷対策支援、警察・司法支援、麻薬対策支援など

#### (ハ) 復興・復旧支援

幹線道路、二次道路の整備、農業・農村開発支援、保健医療分野への支援、難民・国内避難民の支援、DDR対象者への継続的な支援、教育分野への支援、インフラ整備など

以上の重点分野を中心に支援を行っているところであるが、2007年8月に行った日・アフガニスタン経協政策協議において、「非合法武装集団の解体（DIAG：Disbandment of Illegal Armed Groups）をはじめとする治安の改善」、「農業・農村開発を中心とする地方総合開発」、「インフラ整備」、「教育分野への支援強化」の4分野を今後の重点分野とし支援を行っていくことが確認された。また、その際にはパキスタン・中央アジア等含めた広域協力の観点にも注意を払って行っていく。

---

## 3. アフガニスタンに対する2006年度ODA実績

---

### (1) 総論

2006年度のアフガニスタンに対する無償資金協力は122.65億円（交換公文ベース）、技術協力は27.20億円（JICA経費実績ベース）であった。2006年度までの援助実績は、円借款7.20億円、無償資金協力971.01億円（以上交換公文ベース）、技術協力は149.33億円（JICA経費実績ベース）である。

### (2) 無償資金協力

道路インフラ分野においては、「カブール道路技術センター整備計画」を実施、また難民・避難民に対して、UNHCRを経由した支援を実施した。また、我が国の支援の柱であるDIAGへ向けた支援として、「非合法武装集団の解体（DIAG）のための包括的イニシアティブ推進計画」をUNDP経由で実施した。また、治安分野においても警察支援、麻薬対策支援等を実施してきている。

### (3) 技術協力

中央官庁に対する専門家の派遣を通じた行政機関のキャパシティ・ビルディング強化を始め、農業・農村分野で技術協力プロジェクト等を通して支援してきている。

---

## 4. アフガニスタンにおける援助協調の現状と我が国の関与

---

(1) 2001年12月のボン会議、2002年の東京会議、2004年10月のベルリン会議、2006年1月のロンドン国際会議などの一連の会議において、国際社会はアフガニスタンの健全な復興のために議論をしており、我が国としてもこれらに積極的に関与してきた。

(2) 治安分野について、主要ドナー各国は、それぞれが1つの治安改革分野のリード国（米が国軍再建、英が麻薬対策、伊が司法分野、独が警察、そして我が国及びUNがDDR）として、アフガニスタン政府と協議を行ってきている。我が国はDDRの終了後、DIAG支援においてDDR実施で得た知見を活かし、国際社会の支援に関し、政府、ドナー国・国際機関間の調整を行っている。特に、2006年7月の「アフガニスタンの「平和の定着」に関する第2回東京会議」及び2007年6月の「アフガニスタンの安定に向けたDIAG会議」では、我が国は主催国として主導的な役割を果たした。

(3) 復興・開発分野においては、I-ANDS発表以降、各分野においてCGが充足し、各分野支援の調整がなされている。我が国もCGに積極的に参加すると共に、特に農業・地方開発分野においては、ドナー国をリードする中心的な役割を担っている。

---

## 5. 留意点

---

### (1) 援助効果向上の促進

アフガニスタンの平和と安定、そして持続的な発展を促すことが、同地域のみならず国際社会の安定に資することはこれまで述べたとおりであるが、そのためには膨大な援助需要に対応していく必要があり、限られた資金の中で、今後、更なる援助効果向上のための努力が不可欠となっている。

### (2) 治安分野への貢献

治安の安定と復興開発は、同国の平和と安定にとって「車の両輪」の働きをしているが、いずれかが不十分であれば、同国の平和と安定は望めず、現在は治安問題が援助効果向上の最大のネックとなっている。このため、治安分野への貢献は不可欠であり、我が国はDIAGのフォーカル・ポイントとして、非合法武装集団の解体、武器の回収のために積極的な貢献を継続することが必要である。今後は、DIAGと警察改革及び法秩序の回復との更なる連携強化が重要である。

### (3) アフガニスタン側の援助受入体制の強化

同国政府の援助受入体制及び案件形成能力は極めて脆弱である。このため、我が国としては、各省への専門家派遣や能力向上支援を通じて、同国政府の能力向上に努めると共に、こうした人材を有効に活用し同国政府との連携を深め、その開発戦略に沿った支援を行っていく。

### (4) 各国・国連機関、非政府組織（NGO）との連携

援助効果向上のためには、ドナー国、国連機関及びNGOとの連携を強化していく必要がある。また、二国間援助のスキームのみならず、国連や国際機関への拠出をはじめとして、多様な援助ツールを活用していく考えである。

### (5) 安全対策の徹底

9・11以降、同国の平和と安定に向けたプロセスは徐々に進行しているが、いまだ治安状況は不安定である。このような状況の下、我が国は、アフガニスタンの平和の構築への積極的貢献を決意し、同国へ多額の支援を行っており、多くの邦人援助関係者が厳しい環境の中、援助活動を行っている。我が国としては、邦人援助関係者の安全対策には細心の注意を払い、最大限の安全対策を講じつつ、同国への積極的な支援を行っている。

## アフガニスタン

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）  
（単位：億円）

年度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2002年	—	317.73	20.29 (20.17)
2003年	—	236.69	27.08 (26.45)
2004年	—	85.76	21.82 (20.66)
2005年	—	112.22	32.52 (31.50)
2006年	—	122.65	27.20
累 計	7.20	971.01	149.33

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。  
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対アフガニスタン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2002年	—	24.12	7.58	31.70
2003年	—	107.09	27.33	134.42
2004年	—	152.32	20.21	172.52
2005年	—	44.37	26.68	71.05
2006年	—	79.69 (46.32)	27.73	107.42
累 計	-0.17	430.35 (46.32)	119.06	549.23

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することに改めた。（ ）内はその実績(内数)。  
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、アフガニスタン側の返済金額を差し引いた金額)。  
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。  
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対アフガニスタン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2001年	オランダ 71.95	ドイツ 44.14	ノルウェー 39.71	英国 35.44	イタリア 22.11	0.58	322.86
2002年	米国 367.61	英国 130.80	ドイツ 92.57	オランダ 88.28	ノルウェー 60.86	31.70	985.92
2003年	米国 485.79	日本 134.42	英国 98.61	ドイツ 82.10	オランダ 77.37	134.42	1,199.67
2004年	米国 778.29	英国 224.01	日本 172.52	オランダ 90.31	ドイツ 75.13	172.52	1,701.06
2005年	米国 1,341.80	英国 219.92	ドイツ 99.23	カナダ 89.47	オランダ 79.09	71.05	2,191.71

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対アフガニスタン経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2001年	CEC 45.79	UNICEF 8.99	WFP 6.68	UNHCR 6.38	UNDP 3.90	4.56	76.30
2002年	CEC 143.72	ADB 86.48	IDA 20.17	UNICEF 9.18	UNFPA 9.03	21.92	290.50
2003年	CEC 208.03	IDA 72.24	ADB 55.44	UNICEF 14.53	UNFPA 6.02	6.52	362.78
2004年	CEC 212.00	IDA 95.09	UNHCR 45.61	ADB 42.11	UNICEF 11.14	12.47	418.42
2005年	CEC 256.62	IDA 200.47	ADB 22.85	UNHCR 21.47	UNICEF 17.09	17.86	536.36

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

アフガニスタン

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年 度まで の累計	7.20億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))	95.96億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 ( <a href="http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html">http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html</a> ))	23.36億円 研修員受入 937人 専門家派遣 124人 調査団派遣 105人 機材供与 527.04百万円
2002年	なし	317.73億円 カブール・テレビ放送局機材整備計画 (23.48) カブール市公共交通力復旧計画 (22.30) 小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (6.00) 警察機材整備計画 (2.89) ノン・プロジェクト無償 (60.00) 平和構築：平和のためのパートナーシップ計画 (UNDP経由) (41.65) 対アフガニスタン地雷除去機開発研究計画 (0.72) 緊急無償 (地震災害) (0.49) 緊急無償 (緊急ロヤ・ジェルガ) (3.29) 緊急無償 (REAP) (3.66) 緊急無償 (ARTF) (3.05) 緊急無償 (母子保健) (4.26) 緊急無償 (緒方イニシアティブ・フェーズ1) (32.65) 緊急無償 (道路再建) (7.73) 緊急無償 (緒方イニシアティブ・フェーズ2) (50.26) 緊急無償 (緒方イニシアティブ・フェーズ3) (26.66) 緊急無償 (憲法定制ロヤ・ジェルガ) (0.92) 病院用ベッド・車椅子等寄贈計画 (0.05) トラウマ・PTSDに苦しむ戦災孤児支援プロジェクト (0.10) カブールにおける女子学生・女性教員の制服作成技術指導及び支給プロジェクト (0.10) カブール市冬季緊急医療事業 (0.10) カブール県学校再建事業 (0.47) ヘラート州ゴルラン郡住民に対する保健医療改善プロジェクト (0.19) バルフ大学医学部支援事業 (0.08) バルフ州チャールボラック村診療所支援事業 (0.09) 戦災孤児のトラウマ・PTSD治療のための現地人材育成プロジェクト (0.09) リーシュマニア・マラリア撲滅プロジェクト (0.09) アフガニスタン教育大学に対するスポーツ器材供与 (0.04) 食糧援助 (WFP経由) (23.63) 草の根無償 (36件) (2.69)	20.29億円 (20.17億円) 研修員受入 86人 (83人) 専門家派遣 39人 (38人) 調査団派遣 278人 (278人) 機材供与 48.41百万円 (48.41百万円) 留学生受入 2人

# アフガニスタン

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力		
2003年	なし	236.69億円	27.08億円	(26.45億円)	
		カブール・テレビ放送施設整備計画(7.94)	研修員受入	140人	(130人)
		カブール国際空港機材整備計画 (3.41)	専門家派遣	62人	(60人)
		カブール市大学機材整備計画 (4.16)	調査団派遣	264人	(264人)
		小児感染症予防計画 (UNICEF経由) (5.40)	機材供与	46.95百万円	(46.95百万円)
		道路セクタープログラム (カンダハル・カブール間幹線道路整備計画) (30.00)	留学生受入	10人	
		道路セクタープログラム (カンダハル・ヘラート間幹線道路整備計画) (84.00)			
		道路セクタープログラム (カンダハル及びカンダハル近郊道路整備・建設計画) (18.00)			
		平和構築：アフガニスタン新生計画に対する支援計画 (UNDP経由) (30.00)			
		地雷除去活動支援機材開発研究計画 (6.46)			
		緊急無償 (アフガン帰還民に対する緊急支援及び仮設住宅建設計画) (5.02)			
		緊急無償 (アフガニスタンのカンダハル・ヘラート間幹線道路地雷除去支援計画) (6.27)			
		緊急無償 (「選挙人登録計画」の支援) (10.00)			
		緊急無償 (「緒方イニシアティブ・フェーズ4」) (10.59)			
		緊急無償 (「カンダハル警察支援計画」の支援) (1.12)			
		アフガニスタン柔道連盟に対する柔道器材供与 (0.09)			
		バルフ州アハマドバード村診療所支援事業 (0.17)			
		サリブル県水供給施設建設事業 (0.44)			
		カブール州第六区における女性自立支援事業 (0.18)			
ホカム・イ・シャヒーード校学校修復事業 (0.09)					
草の根・人間の安全保障無償 (144件) (13.35)					
2004年	なし	85.76億円	21.82億円	(20.66億円)	
		学校建設計画 (1/2) (6.77)	研修員受入	191人	(165人)
		カブール国際空港ターミナル建設計画 (詳細設計) (0.87)	専門家派遣	70人	(64人)
		平和構築：アフガニスタン新生計画 (UNDP経由) (30.00)	調査団派遣	177人	(177人)
		セクター・プログラム無償資金協力 (12.00)	機材供与	138.32百万円	(138.32百万円)
		緊急無償 (アフガニスタン選挙実施計画 (UNDP経由) ) (9.68)	留学生受入	23人	
		緊急無償 (マザリ・シャリフ警察支援計画) (1.09)			
		日本NGO支援無償 (5件) (1.02)			
		草の根・人間の安全保障無償 (228件) (24.33)			



アフガニスタン

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年	なし	112.22億円 カブール国際空港ターミナル建設計画（国債1/3）（8.62） 学校建設計画（2/2）（10.22） 児童の生命救済のための予防接種拡大計画（UNICEF経由）（5.00） 平和構築：持続的平和のための地域開発計画（UNDP経由）（18.27） セクター・プログラム無償資金協力（2件）（38.00） 緊急無償（アフガニスタン下院選挙及び地方議会選挙実施のための支援）（8.56） 緊急無償（アフガニスタン下院選挙及び地方議会選挙実施のための支援）（5.35） 食糧援助（WFP経由）（3.50） カブール国立博物館に対する展示機材供与（0.39） 日本NGO支援無償（5件）（1.55） 草の根・人間の安全保障無償（106件）（12.76）	32.52億円（31.50億円） 研修員受入 204人（179人） 専門家派遣 110人（110人） 調査団派遣 85人（85人） 機材供与 155.27百万円（153.45百万円） 留学生受入 39人
2006年	なし	122.65億円 カブール国際空港ターミナル建設計画（国債2/3）（19.89） 児童の生存のための包括的計画（UNICEF経由）（4.49） 平和構築：非合法武装集団の解体（DIAG）のための包括的イニシアティブ推進計画（UNDP経由）（32.48） 道路セクター・プログラム（カブール道路技術センター整備計画）（8.00） 道路セクター・プログラム（カンダハル・ヘラート間幹線道路整備計画：第二期）（24.00） セクター・プログラム無償資金協力（15.00） 緊急無償（アフガニスタンの麻薬対策信託基金への拠出に関する緊急無償資金協力（UNDP経由））（5.55） 食糧援助（WFP経由）（3.50） 日本NGO支援無償（8件）（2.82） 草の根・人間の安全保障無償（36件）（6.92）	27.20億円 研修員受入 172人 専門家派遣 127人 調査団派遣 112人 機材供与 377.71百万円
2006年度までの累計	7.20億円	971.01億円	149.33億円 研修員受入 1,166人 専門家派遣 523人 調査団派遣 1,021人 機材供与 1,291.87百万円

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。  
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協経費実績ベースによる。  
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。  
4. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。  
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。  
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

## アフガニスタン

表-9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
ノンフォーマル教育強化プロジェクト	04. 3～07. 3
カンダハル帰還民社会復帰・コミュニティ開発支援計画	04. 6～09. 6
IHSカンダハル保健科学院助産師教育計画プロジェクト	04. 9～07. 7
結核対策プロジェクト	04. 9～09. 9
リプロダクティブヘルスプロジェクト	04. 9～09. 9
女性の経済的エンパワーメント支援プロジェクト	05. 2～08. 2
基礎職業訓練プロジェクト	05. 5～08. 3
障害児教育強化プロジェクト	05. 6～06. 3
教師教育強化（STEP）プロジェクト	05. 6～07. 7
医学教育プロジェクト	05. 7～08. 6
国立農業試験場再建計画プロジェクト	05. 7～10. 7
地方開発支援プロジェクト	05.12～09. 2
識字教育強化プロジェクト	06. 3～08. 7
特殊教育強化プロジェクト	06. 9～08. 3

表-10 実施済及び実施中の開発調査案件（終了年度が2002年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
カブール市緊急復興支援調査（教育、保健・医療、放送）	02. 1～04.10
カブール市緊急復興支援調査（市南西部復興計画および公共交通計画）	02. 6～03. 1
カンダハール市緊急復興支援調査	02. 9～05. 3
カンダハール近郊農業緊急復旧支援調査	03. 3～04. 8
マザリシャリフ市復興支援調査	04. 6～06. 3
カブール市給水計画調査	06. 7～09. 3

表-11 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
ラグマン県アリンガル郡パルワイエ第2女子小学校建設計画
バルフ県ショルタバ郡タシュゴザール道路整備計画
ラグマン県アリンガル郡クタブザイ女子小学校建設計画
サリプル県バルハブ郡ファータマ女子中学校建設計画
ヘラート県ヘラート市職業訓練計画
バクティア県ガルデズ市職業訓練計画
クンドゥーズ県クンドゥーズ市職業訓練計画
ナンガルハール県ジャラバード市職業訓練計画
ジャウズジャン県シェベルガン市職業訓練計画
パーミヤン県パーミヤン郡地方総合開発計画
ガズニ県ガズニ市サイドアフマドマカイ男子小学校建設計画
ラグマン県カルガエ郡グルバチャアウルファト女子小学校建設計画
ゴール県チャクチャラン市排水渠整備計画
ワルダック県サイダバード郡サイダバード男子高校整備計画
ザブール県カラート市ババ・ガック小学校建設計画
ザブール県カラート市チュオニ小学校建設計画
ラグマン県メフテルラム市アリンガ川護岸工事計画
クンドゥーズ県イマームサヒブ郡ハギ・ボイ・バフマル・クチャ小学校建設計画
ナンガルハール県デフバラ郡オグズ小学校建設計画
パーミヤン県パーミヤン郡橋梁及び排水渠整備計画
ガズニ県ガズニ市カラエ・シャダ小学校建設計画
クンドゥーズ県クンドゥーズ市スルタン・ギアスディン小学校建設計画
ジャウズジャン県アクチャ郡排水渠整備計画
クンドゥーズ県クンドゥーズ市マラルガイ・バラ小学校建設計画
カンダハール県ダマン郡ショランダム村飲料水供給施設建設計画
カンダハール県アルガンダブ郡貯水槽建設計画
ゴール県チャクチャラン市ラシュカル・ラー地区における排水渠整備計画
バクティア県ザザイ・アリヨブ郡コットカイ村防護壁建設計画
ヘラート県シンダンド郡デメルザ・カセム村護岸壁建設計画
バクティア県ザザイ・アリヨブ郡アリ・ヒル村橋梁建設計画
ワルダック県サイダバード郡イマーム・アブ・ハニファ男子小学校建設計画
カンダハール県アルガンダブ郡貯水槽及び水路建設計画
パーミヤン県ヤカウラング郡ピロズバハル橋梁建設計画
バルワン県バグラム郡カイヨズバシ村一帯における地雷除去計画
バルワン県バグラム郡カラエダシュテラバテ村一帯における地雷除去計画
バルワン県バグラム郡カラエナスロ村一帯における地雷除去計画

図-1 当該国のプロジェクト所在図は396頁に記載。